

所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	検査対策係・感染症対策第一係	内線	3849・2543

新型コロナウイルス感染症にかかる検査体制の確保

【3月補正後1,540,740】

1 事業費	1,313,283	(前年度 0)
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 670,092	委託料 1,238,790
	一般財源 643,191	消耗品費 60,075
		役務費 6,855

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症は、現時点で短期に収束する見込みがなく、長期にわたる検査体制の確保が求められる。これまでも行政検査や医療機関における検査機器等の整備、地域外来・検査センターの各圏域への設置など、県内における検査能力の強化に取り組んできたが、引き続き検査体制の確保を行うことで、県民の安心感の醸成とまん延の防止を図る。

3 事業概要

(1) 検査費用の支援 (852,676千円)

診療・検査医療機関等が発熱等症状のある患者に対し、医師の判断のもと実施する保険適用検査について、自己負担相当額を支援する。

(2) 地域外来・検査センターの確保 (323,999千円)

地域の医師会等と連携し、PCR検査を実施する「地域外来・検査センター」を引き続き確保する。

(3) 行政検査の実施 (136,608千円)

保健環境研究所において、濃厚接触者等に対する行政検査を引き続き実施する。

(款) 4衛生費	(項) 4保健予防費	(目) (2)感染症予防費
(明細書事業名)	○特定感染症対策費	感染症予防対策費

所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	感染症対策第一係	内線	2543

新型コロナウイルス感染症に対応する保健所等の体制強化

【3月補正後 206,399】

1 事業費	223,562 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 170,400	委託料 165,515	
	諸収入 131	報酬 37,150	
	一般財源 53,031	負担金 4,284	

2 背景・事業目的

県内における新型コロナウイルス感染症のクラスターの発生、入院者数や重症者数、死亡者数の増加に伴い、県民からの相談や患者の積極的疫学調査、入院調整及び患者の移送等の対応を続けている保健所等職員の負担は増大している。

多忙を極める県保健師の業務負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に傾注できる体制を整備する。

3 事業概要

(1) 電話相談業務の外部委託 (165,515 千円)

県保健師が新型コロナウイルス感染症の対応に専念できるよう、24時間体制の電話相談業務を外部委託する。

(2) 患者移送手段の確保 (5,487 千円)

感染症法に基づき、新型コロナウイルス感染症患者の移送を実施する。また、同一保健所管内で同時に複数の患者が発生する等移送能力を超える事態が発生し、県内消防本部に移送の協力を依頼した場合の経費を負担する。

(3) 非常勤保健師等の活用 (52,560 千円)

保健所において濃厚接触者の調査等を担う保健師等を採用する。

(款) 4衛生費	(項) 4保健予防費	(目) (2) 感染症予防費
(明細書事業名)	○防疫費	
	防疫対策費	
	○特定感染症対策費	
	感染症予防対策費	

所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	感染症対策第一係	内線	2972

新型コロナウイルスワクチンの接種に向けた体制の確保

【3月補正後16,917】

1 事業費	28,619 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 28,619	委託料 27,681	

2 背景・事業目的

新型コロナウイルスワクチンについては、全国的に接種体制の確保が進められているところである。

本県においても、予防接種法に基づき、市町村が円滑な接種体制を確保できるよう、国、市町村、医療機関、流通業者等との広域調整を行うとともに、ワクチン接種に係る専門的な相談窓口を設置する。

3 事業概要

(1) ワクチン接種に係る相談体制の確保 (22,979 千円)

新型コロナウイルスワクチンの接種に係る県民及び医療機関からの問い合わせに応じるためのコールセンターを運営する。

新 (2) ワクチン接種勧奨のための広報 (5,640 千円)

県ホームページ、広報誌等の様々な広報媒体を活用し、接種順位、ワクチンの有効性・安全性に関する情報や相談窓口の連絡先などの必要な情報を市町村と連携し、県民に周知する。

(款) 4衛生費	(項) 4保健予防費	(目) (2)感染症予防費
(明細書事業名) ○予防接種費		
		予防接種対策費

所 属	健康福祉部感染症対策調整課		
係 名	企画連携係	内線	4993

新 新型コロナウイルス感染防止に関する啓発広報

1 事業費	48,912 (前年度 0)
	【財源内訳】
	一般財源 48,912
	【主な使途】
	委託料 48,912

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症対策は、全ての県民の生命に関わっており、一人ひとりの感染防止対策の徹底と継続が極めて重要な危機事案である。そのため、広く県民や事業者に対して、感染防止対策の徹底と「コロナとともにある（ウィズコロナ）新たな日常（ニューノーマル）」について啓発し、その浸透を図る必要がある。

3 事業概要

感染防止に関する啓発広報（48,912 千円）

基本的な感染防止対策（「マスクの着用」「適切な手洗い」「人との距離確保」）のほか、県内の感染状況や受診・相談体制、「ストップ『コロナ・ハラスメント』（コロナに関する誹謗中傷・差別の禁止）」について、新聞広告、地域情報誌、ラジオ等、様々な広報媒体等を活用して周知・啓発する。

(款) 4衛生費	(項) 4保健予防費	(目) (2)感染症予防費
(明細書事業名) ○防疫費		
	防疫対策費	

所 属	健康福祉部医療整備課			所 属	健康福祉部感染症対策推進課		
係 名	医療企画係・医療整備係	内線	2534・2535	係 名	感染症対策第二係・医療機関支援係	内線	4655・2663

新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療体制の強化

【3月補正後 22,781,136】

1 事業費	12,058,855 (前年度 0)
	【財源内訳】
	国庫 11,908,638
	一般財源 150,217
	【主な使途】
	補助金 8,985,358
	委託料 2,694,105

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症にかかる入院医療体制の充実・強化のため、患者を受け入れる病床を引き続き確保するとともに、医療機関の陰圧個室の整備等、入院体制の強化に必要な経費等を支援する。また、入院医療体制をバックアップするため、入院の必要のない無症状者等が療養する宿泊療養施設の確保を行う。

3 事業概要

- (1) 病床確保のための空床補償 (8,016,000 千円)
患者の受入可能病床を確保するための経費を支援する。
- (2) 患者受入医療機関への協力金 (340,000 千円)
患者受入にかかる経費負担の軽減のため、協力金を支給する。
- (3) 後方支援病床確保のための空床補償 (96,900 千円)
受入可能病床を効率的に運用するため、回復後も基礎疾患等により引き続き入院治療が必要な患者を受け入れる病床を確保するための経費を支援する。
- (4) 陰圧個室等の整備 (75,847 千円)
入院患者を受け入れる医療機関等に対し、陰圧個室等の整備にかかる経費を支援する。
- (5) 入院医療機関の医療提供体制の強化 (796,611 千円)
医療機関の入院体制を強化するために必要な簡易陰圧装置や血液浄化装置などの設備整備にかかる経費を支援する。
- (6) 宿泊療養施設の確保 (2,605,760 千円)
入院の必要のない無症状者や軽症患者が療養を行うための宿泊施設を確保する。
- (7) 入院費用等の支援 (127,737 千円)
入院患者に対し、入院医療費に係る自己負担相当額を支援する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費
(明細書事業名) ○感染症医療対策費
感染症医療体制整備費

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (2) 感染症予防費
(明細書事業名) ○防疫費
防疫対策費

所属	健康福祉部医療整備課	健康福祉部感染症対策推進課	健康福祉部医療福祉連携推進課
係名	医療企画係・医療整備係 内線 2534・2535	医療機関支援係 内線 2663	医療人材確保係 内線 2625

新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関の環境整備

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

【3月補正後額 1,277,294】

1 事業費 112,333（前年度 0）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	73,838	補助金	53,599
繰入金	35,000	寄附金	35,000
一般財源	3,495	消耗品費	12,442

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染制御・治療ができる医療従事者のニーズが高まっている。このため、新たに岐阜大学に寄附講座を設置し、県内における質の高い感染症教育や専門医の育成を図る。このほか、新型コロナ患者受入医療機関が外国人患者に対応するための経費や、医療従事者がホテル等に宿泊する場合の経費などを支援し、医療機関の環境整備を行う。

3 事業概要

新 (1) 感染症専門医の育成支援（35,000千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

岐阜大学医学部に寄附講座を設置し、県内における質の高い感染症教育及び人材育成を図る。

新 (2) 外国人患者の受入れ支援（35,669千円）

コロナ患者を受け入れる医療機関に対し、外国人患者への対応に必要な人件費等を支援する。

(3) 医療従事者への宿泊先確保支援（10,620千円）

コロナ患者の治療等に従事する医療従事者が帰宅せずにホテル等に宿泊する場合、医療機関に対し宿泊にかかる経費を支援する。

(4) 診療の継続・再開への支援（7,310千円）

感染症患者の発生により休業、診療規模の縮小等を余儀なくされた医療機関に対し、診療の継続・再開に必要な消毒経費等を支援する。

(5) 衛生資材の確保（23,734千円）

医療機関、宿泊療養施設及び保健所における衛生資材を確保するため、マスクや防護服等の調達・備蓄を継続する。

(款)4衛生費(項)1医務費(目)(2)医務費 (明細書事業名)○医療監視等指導費 医師確保対策費	(款)4衛生費(項)4保健予防費(目)(2)感染症予防費 (明細書事業名)○防疫費 防疫対策費
(款)4衛生費(項)1医務費(目)(4)医療整備対策費 (明細書事業名)○感染症医療対策費 感染症医療体制整備費	

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	事業者指導係	内線	2600	事業所指導係	内線	2686

社会福祉施設におけるサービス提供体制の確保

<地域医療介護総合確保基金事業>

【9月補正後165,747】

1 事業費	106,782 (前年度 0)					
	【財源内訳】			【主な使途】		
	国庫	41,213		補助金	97,900	
	繰入金	44,961		委託料	8,882	
	一般財源	20,608				

2 背景・事業目的

社会福祉施設においては、新型コロナウイルス感染症発生の影響下においても、最大限の感染症対策を行いつつ、サービスの提供を継続する必要がある。このため、施設で感染が発生した場合の職員確保のための体制を整備するほか、サービスの継続にあたって必要となる経費を支援する。

3 事業概要

(1) 施設間の支援体制整備 (8,882 千円)

高齢者・障がい者福祉施設において、感染が発生した際にもサービス提供を継続していくため、施設間で応援職員の派遣等の相互支援を行うための体制を整備する。

(2) 福祉サービス継続のための支援 (97,900 千円)

高齢者・障がい者福祉施設において感染が発生した際の人員確保の費用など、必要な経費を補助する。

(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費
(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	事業者指導係・施設整備係	内線	2600	事業所指導係	内線	2686

社会福祉施設の感染拡大防止対策の支援

＜地域医療介護総合確保基金＞

【3月補正後 460,396】

1 事業費	395,596 (前年度 0)			
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	27,477	補助金	391,356
	繰入金	365,808	報償費	1,717
	一般財源	2,311		

2 背景・事業目的

社会福祉施設等は、感染が発生した場合に重症化しやすい利用者が多い一方で、サービス提供の制限・中止は利用者やその家族の生活に与える影響が大きい。このため、感染症等の専門家による助言・指導のほか、感染拡大防止のための施設設備の整備に対する支援を行い、各施設における感染防止対策や感染発生時の対応策の強化を促進する。

3 事業概要

(1) 施設に対する専門家による指導・助言 (4,240 千円)

施設において感染が発生した際に、感染症や医療の専門家を派遣し、感染管理等に関する助言・指導を行い、感染防止対策を強化する。

(2) 施設における感染防止対策強化の促進 (391,356 千円)

高齢者施設の多床室の個室化や簡易陰圧装置、換気設備の設置にかかる経費を支援する。

(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉活動推進費 福祉人材養成確保推進費	(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費
(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○老人福祉施設費 老人福祉施設整備費	(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課			健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	子育て支援係・保育支援係	内線	2680・2634	児童養護第一係・児童養護第二係・家庭支援係	内線	2636・2638

児童福祉施設等の感染拡大防止対策の強化

【3月補正後510,834】

1 事業費	145,771 (前年度 0)
	【財源内訳】
	国庫 126,353
	諸収入 8
	一般財源 19,410
	【主な使途】
	補助金 135,008
	委託料 2,458
	人件費 3,660

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症に対する適切な感染防止対策を行った上で事業の継続が可能となるよう、児童福祉施設等に対する支援を行う。

3 事業概要

- (1) 児童福祉施設等における業務継続のための支援 (135,008 千円)
衛生用品の購入や、感染の疑いのある子どもの隔離対応、消毒・清掃に係る時間外手当など、感染防止対策により増加した経費を補助する。
- (2) 子ども相談センター等における感染防止 (3,500 千円)
子ども相談センターや女性相談センター、県立児童自立支援施設における感染拡大防止のため、衛生用品を購入する。
- (3) 適切な感染防止対策等に関する相談窓口の設置 (2,458 千円)
感染防止対策や職員のメンタルヘルスに関する児童養護施設等向けの相談窓口を設置する。
- (4) 児童養護施設等における医療連携等の体制強化 (4,805 千円)
感染の疑いのある子ども等について、保健所、医療機関、児童養護施設等の連絡調整及び一時保護所での健康観察や保健相談等を行うため、中央子ども相談センターに看護師を配置する。

(款) 3 民生費(項) 3 児童福祉費(目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○保育対策費 保育対策推進費	(款) 3 民生費(項) 3 児童福祉費(目) (10) 児童福祉諸費 (明細書事業名) ○児童援護費 児童援護促進費
(款) 3 民生費(項) 3 児童福祉費(目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○児童健全育成費 児童健全育成推進費	(款) 3 民生費(項) 4 女性保護費(目) (2) 女性相談センター費 (明細書事業名) ○女性相談センター費 女性相談センター運営費
(款) 3 民生費(項) 3 児童福祉費(目) (4) 子ども相談センター費 (明細書事業名) ○子ども相談センター費 子ども相談センター運営費 ○一時保護費 一時保護事業費	

所 属	健康福祉部地域福祉課		
係 名	生活支援係・地域福祉係	内線	2647・2622

新型コロナウイルス感染症で生活に影響を受けている方等への支援

【6月補正後 33,351】

1 事業費	22,088	(前年度 0)		
	【財源内訳】		【主な用途】	
	国庫	12,808	扶助費	16,478
	一般財源	9,280	委託料	5,033 (業務委託)

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の経済への影響による収入減少等により、住居を失うおそれが生じている方や生活に影響を受けている方を支援する。また、感染症防止対策として、成年後見制度の利用促進を担う市町村中核機関の業務のオンライン化を促進する。

3 事業概要

(1) 住居を失うおそれが生じている方への支援 (16,605 千円)

住居確保給付金を支給し、離職や廃業またはそれと同等の状況に至り、住居を失うおそれが生じている方を支援する。

(2) 生活困窮者等のための相談体制の強化 (5,033 千円)

自立相談支援機関等の人員を拡充し、感染症の影響による生活困窮者等のための相談体制を強化する。

新 (3) 成年後見制度利用促進のための環境整備への支援 (450 千円)

成年後見制度の利用促進を担う市町村の中核機関が取り組む相談業務や会議のオンライン化を支援する。

(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉諸費 社会福祉諸費
--

(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉活動推進費 社会福祉活動推進事業費
--

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	健康推進室健康増進係	内線	2548

県民の健康づくりの推進

1 事業費 30,703 (前年度 20,303)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	1,737	委託料	20,206
一般財源	28,966	報償費	4,803

2 背景・事業目的

「第3次ヘルスプランぎふ21」（県健康増進計画）に基づき、県民の健康寿命の延伸を図るため、一人ひとりが健康な生活習慣の重要性について関心と理解を深め、健康づくりに取り組みやすい環境を整備する。

また、循環器病対策基本法に基づく県循環器病対策推進計画を策定し、生活習慣病の発症予防と重症化予防対策を強化する。

3 事業概要

(1) 「清流の国ぎふ健康づくりコンテスト」の実施 (2,000 千円)

地域において健康づくりの顕著な取り組みを行う団体を表彰・広報することにより、県民の健康意識の向上を図る。

(2) 清流の国ぎふ健康ポイント事業の普及促進 (9,428 千円)

健康診断の受診、健康講座などの健康づくりメニューへの取り組みにポイントを付与する清流の国ぎふ健康ポイント事業を推進する。

(3) 清流の国ぎふ健康経営推進事業の普及促進 (7,400 千円)

従業員の健康づくりに配慮した健康経営を促進するセミナーや、優良な取り組みを行う企業の表彰・広報などを行う。

新 (4) 働く世代に対する健康増進事業の実施 (3,500 千円)

働く世代の運動機会を促進するため、健康経営宣言企業に講師を派遣し、従業員向けの健康教室を開催する。

新 (5) 県民栄養調査の実施 (6,900 千円)

県民の健康状態や栄養状態を調査し、これまでの栄養施策の評価と今後の施策の検討を行う。

(6) 循環器病対策の推進 (1,475 千円)

循環器病の予防及び保健、医療、福祉のサービス提供体制を盛り込んだ「岐阜県循環器病対策推進計画」を策定する。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (3) 健康増進対策費
(明細書事業名)	○健康づくり推進費	健康づくり運動推進費
(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (5) 成人病予防費
(明細書事業名)	○成人病予防費	生活習慣病対策費
(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (8) 保健予防諸費
(明細書事業名)	○栄養改善指導費	栄養改善対策指導費

所 属	健康福祉部保健医療課			健康福祉部国民健康保険課		
係 名	健康推進室健康増進係	内線	2548	国保支援係	内線	2642

データヘルスの推進

1 事業費	9,794	(前年度	12,803)
	【財源内訳】		【主な用途】
	国庫	9,503	委託料 9,274
	一般財源	291	報償費 352

2 背景・事業目的

健康寿命の延伸、医療費の適正化につながる、より効果的な保健事業の実施に向けて、国民健康保険におけるデータ活用手法の確立及び普及を図る。

また、地域の実情に応じた健康づくり施策の展開を促進するため、関係機関による連携のもと、ヘルスデータ（特定健診等の結果、レセプトデータ等の健康・医療情報）の活用を図る。

3 事業概要

(1) 国民健康保険における医療・健診データ等の活用推進（9,274千円）

医療・健診データ等の分析及び保健事業への活用手法の確立を図るとともに、オーラルフレイル対策や糖尿病性腎症重症化予防等に取り組む市町村職員等を対象に、その有効活用に向けた研修等を実施する。

(2) ヘルスデータの分析と活用に向けた連携（520千円）

保健環境研究所において、特定健康診査で得られるデータに基づく健康実態調査を実施するとともに、調査を活用した健康づくり施策の推進に向けて、県、市町村、保険者等の関係機関により「データヘルス推進会議」を開催する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (3) 健康増進対策費 (明細書事業名) ○健康づくり推進費 健康づくり運動推進費
国民健康保険特別会計 (款) 1 国民健康保険事業費 (項) 7 保健事業費 (目) (1) 保健事業費 (明細書事業名) ○保健事業費 保健事業費

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	2594

高齢者の生きがづくり

1 事業費 14,464 (前年度 15,134)

【財源内訳】	【主な使途】
国庫 7,153	委託料 1,587
諸収入 7	補助金 8,400
一般財源 7,304	需要費 1,240

2 背景・事業目的

高齢化と生産年齢人口の減少が進む中、元気な高齢者には積極的な社会参加が期待されている。

このため、高齢者の社会貢献活動、就労、健康づくりなどの多様な社会参加ニーズにワンストップで対応する相談窓口を設置するなど、高齢者の社会参加と生きがづくりを支援する。

3 事業概要

(1) 高齢者の社会参加に向けた相談窓口の運営(4,477千円)

「高齢者生きがづくり応援窓口」において高齢者の多様な社会参加ニーズにワンストップで相談対応するとともに、高齢者の社会参加に関する情報の収集及び発信を行う。

(2) 高齢者の社会参加・生きがづくりの推進(8,400千円)

市町村が実施する高齢者の社会参加及び生きがづくり促進に向けた事業に対し、必要な費用を補助する。

(3) 生活支援ボランティアの養成(1,587千円)

高齢者等を対象に、近隣住民の生活上の困りごとなどを手助けする生活支援ボランティアを養成する講座を開催する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○高齢者福祉総合対策費 長寿社会対策推進費
--

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	社会参加推進係	内線	2613

障がい者の芸術文化活動の振興

1 事業費	30,647 (前年度 28,790)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	14,323	委託料 9,881 (業務委託)
	一般財源	16,324	補助金 18,647
			旅費 1,911

2 背景・事業目的

障がい者をサポートする取組みとして、東京2020オリンピック・パラリンピックに合わせて、「障がいのある人もない人も、みんなで作る芸術祭 tomoni アートのフェスティバル2021」を開催し、障がい者が芸術文化活動に触れる機会を各圏域で展開する。

また、令和6年度に本県での開催が内定している「国民文化祭」と連携して開催する、国内最大の障がい者芸術・文化の祭典である「全国障害者芸術・文化祭」に向けた準備を進める。

3 事業概要

(1) 「tomoni アートのフェスティバル2021」の開催 (28,647千円)

ぎふ清流文化プラザの庭園を活用したパフォーマンスイベントを実施するほか、和歌山県で開催される「全国障害者芸術・文化祭」と連携・連動して、本県にサテライト会場を設置し、障がい者の作品展示や展覧会を開催する。

さらに、県内各地で障がい者芸術文化活動に関する講座、障がい者アート展やステージ（舞台演奏等）を開催し、障がい者が芸術文化活動に触れる機会を創出する。

新 (2) 全国障害者芸術・文化祭の開催準備 (2,000千円)

開催3年前となる令和3年度は、「国民文化祭」、「全国障害者芸術・文化祭」の基本方針や概要を定める基本構想を検討するとともに、市町村や関係団体との調整、宮崎県や和歌山県など先催県の大会視察や調査など、開催に向けた準備を進める。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (4) 障害者福祉費
(明細書事業名)	○障害者福祉事業実施費	
	障害者社会参加促進費	
	○障害者福祉諸費	
	障害者アートバンク事業費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課		
係 名	男女共同参画係	内線	2422

女性の活躍推進

1 事業費	67,089 (前年度 67,703)		
	【財源内訳】		
	【主な使途】		
国庫	27,112	報酬	14,729 (人件費)
諸収入	52	委託料	33,555 (事業委託)
一般財源	39,925		

2 背景・事業目的

本県は、全国と比較して出産・子育て期における女性の労働力率が低いほか、女性管理職比率が低いなど、女性の活躍が遅れている状況にある。

こうした状況や新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の大きな変化を踏まえた施策のあり方を検討するとともに、女性が様々なライフステージにおいて、自らの希望を叶え、職場・家庭・地域等あらゆる分野で活躍できるよう、各種取組みを推進する。

3 事業概要

新 (1) 女性の活躍推進調査の実施(2,200千円)

w i t h コロナ社会におけるニーズに合った施策を検討するため、県内企業等における取組状況や課題などについて調査を実施する。

(2) 「ぎふ女のすぐれもの」の認定(14,280千円)

女性が企画・開発に参画した商品（食・モノ・サービス）及び取組みの中から優れたものを「ぎふ女のすぐれもの」として認定する。

(3) 女性の活躍推進フォーラムの開催(10,000千円)

経済界と連携し、具体的な女性の活躍事例に焦点を当てたフォーラムを開催する。

(4) 男女共同参画・女性の活躍支援センター事業(40,609千円)

- ・ 女性の継続就業やキャリア形成について、企業と女性従業員との間で課題の共有化を図る講座等を開催する。
- ・ 企業経営者等の意識改革を図るイクボス養成講座や、男性の家事や育児等への参画を促進するための講座を開催する。
- ・ 働く女性や、再就職を目指す女性、起業を目指す女性等、様々な立場の女性を支援するための講座等を開催する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (8) 男女共同参画推進費
(明細書事業名) ○男女共同参画推進費
地域女性活動促進事業費

所 属	健康福祉部子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課		
係 名	企画係	内線	2681

ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の拡大促進

1 事業費	34,917 (前年度 35,363)
	【財源内訳】
	国庫 16,432
	一般財源 18,485
	【主な使途】
	報償費 5,990 (専門家派遣)
	委託料 22,987 (事業委託)
	補助金 1,600 (事業費補助)

2 背景・事業目的

少子化が進む中で、子育てをしながら仕事もできる環境づくりが不可欠となっている。加えて、人口減少により、県内中小企業等では従業員の確保・維持が困難になってきている。

そのため、従業員の仕事と家庭の両立支援や、女性の活躍推進などに特に優れた取組みを行う「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業（以下「エクセレント企業」と表記）」の認定拡大を図るとともに、既にエクセレント企業に認定された企業に対して取組みのブラッシュアップに向けた支援を行う。

3 事業概要

(1) エクセレント企業拡大促進 (31,774 千円)

- ・ エクセレント企業の認定を目指す企業に対するアドバイザーの派遣、エクセレント企業への就職希望者向けPRや大学生向けエクセレント企業訪問バスツアー、認定式の開催等を行う。
- 新**・ エクセレント企業の認定数が低迷している業種に特化したワーク・ライフ・バランス講座の開催や、地元フリーペーパーを活用したエクセレント企業の紹介を行う。

(2) エクセレント企業拡大・支援事業費補助金 (1,800 千円)

エクセレント企業の認定を目指す企業が、認定に必要な取組みを行う場合や、エクセレント企業が人材確保等に繋がる取組みを行った場合に必要な経費の一部を助成する。

(3) エクセレント企業に対するブラッシュアップ支援 (1,343 千円)

エクセレント企業を対象とした学習会の開催や、アドバイザーの派遣等により、更なる取組みの実施を支援する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○少子化対策費 少子化対策推進費

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	医療人材確保係	内線	2625

医師の地域偏在・診療科偏在の解消

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	65,134 (前年度 60,900)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	6,850	補助金 35,134
	繰入金	51,434	貸付金 30,000
	一般財源	6,850	

2 背景・事業目的

本県の医療施設に従事する医師数は増加傾向にあるが、圏域別で見ると、岐阜圏域で全国値を上回る一方、他の圏域は県平均を下回っている。また、診療科別で見ると、全国的に医師不足である産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科において、本県でも同様に医師確保が困難な状況である。

そのため、医師少数区域等で勤務する医師や、医師の確保が困難な診療科に勤務する意思のある専攻医への支援を行うほか、中山間・へき地へ医師派遣を行うことで、医師の偏在解消を図る。

3 事業概要

(1) 医師少数区域等で勤務する医師に対する支援 (13,700 千円)

医師少数区域等で一定期間勤務したとして国から認定を受けた医師に対して、引き続き医師少数区域等での勤務を支援するため、各種研修の受講料や旅費、医学用図書購入費を補助する。

(2) 医師の確保が困難な診療科の専攻医に対する研修資金の貸付

(30,000 千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

県内の医療機関において、産婦人科、小児科、救急科及び麻酔科のいずれかの診療科に勤務する意思のある当該診療科の専攻医に対して、研修資金の貸付を行う。

(3) 中山間・へき地への医師派遣の支援 (21,434 千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

県内5圏域における中核病院が自病院に勤務する医師等をへき地の医療機関に派遣する人件費等を支援する。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (2) 医務費
(明細書事業名)	○医療監視等指導費	医師確保対策費

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	看護係	内線	2537

看護人材の育成・確保

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 39,684 (前年度 46,450)

【財源内訳】

【主な使途】

繰入金 25,702

委託料 29,850

一般財源 13,982

補助金 9,834

2 背景・事業目的

近年、看護系学科の定員の増加に伴い、看護学生の実習を受け入れる施設の確保が課題となっていることから、実習受入施設への支援を行う。

また、誰もが住み慣れた地域において療養生活を送ることができるよう、在宅医療を支える特定行為ができる看護師の養成を進めるとともに、看護人材の育成・確保を図るため、看護人材の復職支援に取り組む。

3 事業概要

(1) 看護学生の実習を受け入れる施設への支援 (4,024 千円)

新規または拡充して看護実習を受け入れる施設に対し、必要となる備品等の設備整備にかかる経費及び実習指導者の負担の増加に伴う代替職員人件費の一部を補助する。

(2) 特定行為ができる看護師の養成支援 (5,810 千円)

医療機関等に特定行為研修の受講経費及び研修期間中の代替職員雇用経費の一部を補助する。

(3) ナースセンターにおける復職等への支援 (29,850 千円)

全圏域に設置したナースセンターにおいて、復職相談や未就業者への無料職業紹介等を実施し、復職支援等を行う。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (2) 医務費
(明細書事業名)	○看護師等指導教育費	
	看護師等研修費	
	看護師等就労促進費	

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	2594

介護人材の確保・定着・育成

<地域医療介護総合確保基金事業>

1 事業費 389,738 (前年度 218,459)

【財源内訳】

【主な用途】

繰入金	356,611	補助金	317,804
一般財源	33,127	委託料	69,272
		事務費	2,662

2 背景・事業目的

団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者になる2025年には、県内で約6,300人の介護人材不足が見込まれている。

そのため、介護の仕事の魅力を広く伝えるとともに、多様な人材の就業促進、資質の向上及び職場環境・処遇の改善を推進し、介護職員の確保及び定着を図る。

3 事業概要

新 (1) 中高年齢者向けの介護助手の育成・確保支援 (6,445 千円)

中高年齢者等に介護助手(ケアパートナー)として介護周辺業務を担ってもらうため、介護に関する入門的研修の実施から事業者への就業マッチングまでを一連で行う。

新 (2) 外国人介護人材の日本語学習支援 (6,000 千円)

外国人技能実習生及び1号特定技能外国人の受入れを行う介護事業者の日本語学習に係る経費を補助する。

(3) 介護人材確保に向けた魅力発信 (15,391 千円)

- ・ 介護情報ポータルサイト「ぎふkaiGO!」を通じて若年層や現役介護職員などに対して介護の仕事や職場の魅力を発信する。
- ・ 小中学生を対象に介護施設や介護福祉士養成施設への親子体験バスツアーや体験型イベント「福祉のお仕事体験フェスタ」を開催するほか、中学生を対象とした介護の仕事に関心を持ってもらうためのガイドブックを作成する。

(4) 介護職員の育成・定着促進 (361,902 千円)

- ・ 県内外の介護福祉士養成施設に在籍する学生を対象に県社会福祉協議会が実施する介護福祉士等修学資金貸付の原資を補助する。
- ・ 事業所、市町村等が実施する介護人材確保事業に係る経費を補助する。

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)7 老人福祉費
(明細書事業名) ○介護人材確保対策費
介護人材確保対策費

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)7 老人福祉費
(明細書事業名) ○介護事業者指導費
介護サービス適正指導事業費

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	長寿社会推進係	内線	2594	事業所指導係・施設整備係	内線	2686・2617

福祉施設における介護ロボット・ICT機器等の導入支援 ＜地域医療介護総合確保基金＞

【3月補正後 459,825】

1 事業費	207,431 (前年度 18,306)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 19,184	補助金 207,147	
	繰入金 188,247		

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症対策を促進するとともに、福祉施設における職員の業務負担軽減・効率化を図るため、福祉分野におけるデジタル技術を活用した取組みに対して支援する。

3 事業概要

(1) 介護ロボットの導入支援 (103,145 千円)

介護・障がい福祉施設における夜間の見守りや身体介護など、業務における福祉施設職員の負担を軽減するため、介護ロボットの導入にかかる経費を補助する。

(2) ICT機器等の導入支援 (104,286 千円)

介護施設の介護にかかる記録・情報共有、介護報酬の請求業務までを効率的に一元管理できる介護ソフトや、通信環境整備などのICT導入にかかる経費を補助するほか、障がい福祉施設においても、オンライン面会の実施などICT機器等の導入にかかる経費を補助する。

(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)7 老人福祉費 (明細書事業名)○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費
(款)3 民生費(項)1 社会福祉費(目)4 障害者福祉費 (明細書事業名)○障害者自立支援費 障害者自立支援費

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	地域生活支援係・発達障害支援係	内線	2621・2617

障がい福祉人材の育成・確保

＜地域医療介護総合確保基金＞

1 事業費	59,270 (前年度 59,270)		
	【財源内訳】		
	【主な使途】		
国庫	25,886	委託料	52,511 (業務委託)
繰入金	7,128	補助金	6,187
一般財源	26,256		

2 背景・事業目的

障がい者の重度化や高齢化、在宅等で生活する地域移行が進むなど、障がい者の福祉サービスに対するニーズは多様化している。

そのため、障がい者が安心して生活することができるよう、障がい者を地域で支える障がい福祉人材を育成・確保し、支援体制を強化する。

3 事業概要

(1) 障がい福祉の人材育成・資質向上 (52,142 千円)

障がい者へのサービスの利用計画を作成する相談支援専門員及び現場においてサービスの質を確保する役割を担うサービス管理責任者の養成研修を実施するとともに、サービス従事者のモチベーション向上研修を実施する。

(2) 強度行動障がい等支援職員の養成 (6,187 千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

強度行動障がいのある方を支援する人材を育成するため、県福祉事業団が先進施設の国立のぞみの園(群馬県高崎市)へ職員を研修派遣する経費の一部を補助する。

(3) 高齢障がい者のための障がい福祉・介護の連携強化 (941 千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、高齢障がい者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、高齢障がい者を共に支える障がい福祉・介護関係者の連携を図るための研修会等を開催する。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (4) 障害者福祉費
(明細書事業名)	○ 障害者自立支援費	障害者自立支援費

所 属	健康福祉部地域福祉課		
係 名	福祉人材係	内線	2521

福祉人材の確保・育成・定着

<地域医療介護総合確保基金事業>

1 事業費	2,200 (前年度 2,200)
【財源内訳】	【主な用途】
繰入金 2,200	委託料 1,560 (業務委託)
	報償費 420 (委員謝金)
	旅費 141 (委員等旅費)

2 背景・事業目的

団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年には、県内で約6,300人の介護人材が不足する見込みであることから、将来の福祉を担う若者等に対して、福祉のイメージアップを図ることで福祉人材の確保・定着を図る。

3 事業概要

福祉人材の確保・育成・定着促進 (2,200 千円)

- 新**・ 福祉施設職員や福祉教育に携わる教員等が、県内の福祉施設の取組みや日々の仕事の様子などの福祉の魅力ややりがいや伝わる情報をSNSを通じて発信する。
- 福祉施設職員、教員、福祉系の大学に通う学生等で構成する「福祉のイメージアップ委員会」を開催し、イメージアップ等にかかる提案・企画を行う。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉活動推進費 福祉人材養成確保推進費
--

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	保育支援係	内線	2629

保育士の確保・定着の促進

1 事業費	43,427 (前年度 39,666)		
	【財源内訳】		
	【主な使途】		
国庫	16,453	報酬	11,260 (人件費)
諸収入	40	委託料	23,505 (事業委託)
一般財源	26,934		

2 背景・事業目的

新卒保育士の減少や低年齢児の保育需要の増加等により、保育士確保は年々困難となっている。また、令和元年10月に始まった幼児教育・保育の無償化により、今後も保育需要の増大が予測されることから、岐阜県保育士・保育所支援センターを中心に、保育士の確保・定着の促進を図る。

3 事業概要

(1) 保育士・保育所支援センターによる取組みの強化 (28,408 千円)

- 新・ タブレット端末を活用し、オンラインによる保育士・保育所等の求人・求職相談対応を強化する。
- ・ 保育士養成施設の就職活動前の学生に加え、中高生向けに、保育の仕事の魅力等を伝えるセミナーを開催する。

(2) 保育分野への進学・就職総合フェアの開催 (4,413 千円)

中高生やその保護者、大学生、潜在保育士等を対象とした「保育分野への進学・就職総合フェア」を開催する。

新 (3) 保育人材確保のための保育士試験受験者への支援 (3,606 千円)

保育士・保育所センターへの人材登録を受講条件として、保育士試験により資格取得を目指す人を対象とした試験対策講座を開催する。

(4) 保育現場の職場環境改善等の研修会の実施 (7,000 千円)

- ・ 保育所等の施設長を対象に、業務の標準化やICT導入に加え、マネジメントなど保育現場の環境改善についての研修会を開催する。
- ・ 保育現場で抱える問題を洗い出し、現場の保育士が実践に生かせる研修会を開催する。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (10) 児童福祉諸費
(明細書事業名) ○ 保育士指導費		
	保育士指導費	

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医療企画係	内線	2534

医療機関の機能分化・連携の促進

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 168,839（前年度 36,140）

【財源内訳】

繰入金 168,839

【主な用途】

委託料 31,746

補助金 67,635

交付金 67,944

2 背景・事業目的

将来の地域の医療需要等を見据え、それに適した医療提供体制の構築を目的とする「岐阜県地域医療構想」の実現に向け、病院間の役割分担等を協議する各圏域の地域医療構想等調整会議において病院の診療実績等の分析結果を提示するなど、議論の活性化を図る。

また、病院ごとの経営分析に加え、病床の適正化に必要な経費を補助するなど、構想に沿った各医療機関の自主的な取組みを促す。

3 事業概要

（1）病院ごとの診療データ分析（9,026千円）

病院の診療実績等のデータの収集・分析を実施し、地域医療構想等調整会議で共有する。

（2）医療機関の経営分析等の支援（24,234千円）

県内病院の経営傾向分析、希望する病院に対する経営コンサルティングを行うほか、複数病院の病院間連携の取組みを支援する。

（3）病床の適正化にかかる施設整備等の支援（67,635千円）

地域医療構想の実現に向けた病床のダウンサイジングに係る施設整備等に要する経費を補助する。

（4）病床適正化に向けた病院・診療所への支援（67,944千円）

病院・診療所が、地域医療構想実現に向けた病床機能の適正化に必要な病床の削減を行う場合、給付金を交付する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○衛生企画費 地域保健医療推進協議会費
(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○病院特殊診療部門対策費 医療施設近代化施設整備費

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医療整備係	内線	2535

救急・災害医療体制の強化

1 事業費	291,178 (前年度 285,620)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 124,706	補助金 290,412	
	諸収入 804		
	一般財源 165,668		

2 背景・事業目的

救急患者の早期治療着手や二次医療圏を超えた広域的な患者搬送体制を確保するため、ドクターヘリの運航を行う。

また、県民の安心・安全、救急車の適正利用のため、急な病気やけがの際、医師等からアドバイスを受けることができる一般向け電話相談事業の県内導入に向けた関係者による協議会を開催する。

3 事業概要

(1) ドクターヘリの運航(290,412千円)

ドクターヘリの基地病院である岐阜大学医学部附属病院に対して運航経費を補助する。

新 (2) 一般向け電話相談の開始に向けた協議会の開催(766千円)

市町村、医療従事者など関係者間の協議会を開催し、一般向け電話相談事業の導入を推進する。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (4) 医療整備対策費
(明細書事業名)	○救急医療対策費	
	救急医療施設運営費	
	救急医療対策諸費	

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	健康推進室がん対策係	内線	2559

がん対策の強化

1 事業費	21,359 (前年度 25,665)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	529	補助金 20,300
	一般財源	20,830	委託料 997

2 背景・事業目的

「第3次岐阜県がん対策推進計画」に基づき、検診や予防の実践等により避けられるがんを防ぎ、様々ながんの病態や、ライフステージに応じたがん医療や療養支援を提供できる体制を強化する。

3 事業概要

(1) 胃がん検診の自己負担無料化による受診率向上 (14,800 千円)

目標受診率を定めた実施計画書を作成し、受診勧奨・再勧奨及び受診者の利便性に配慮した取組みを実施する市町村に、受診者の自己負担金相当額を補助する。

(2) がん患者のアピアランスケアに対する支援 (5,500 千円)

がん治療と就労や社会参加との両立を支援するため、ウィッグ及び乳房補正具の購入費用を助成する市町村に対し補助する。また、申請窓口を市町村に一本化することで患者の利便性向上を図る。

(3) AYA世代のがんの長期療養相談支援体制の強化 (1,059 千円)

AYA世代(15～39歳)のがん患者の多様なニーズに応じた長期にわたる療養の相談支援体制を強化するため、関係者の連携強化を目的とした事例検討会や研修会等を開催する。

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (5) 成人病予防費
(明細書事業名) ○がん対策費	がん対策推進費	

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	精神保健福祉係	内線	4806

依存症対策の強化

1 事業費	15,001 (前年度 9,994)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 8,680 委託料 11,970
	一般財源 6,321 報償費 1,131

2 背景・事業目的

依存症は、適切な相談支援と治療により回復が見込まれる疾患である一方、依存症に対する知識や理解不足などにより、必要な相談支援等につながりにくい状況にある。

そのため、県民に対する普及啓発と相談支援等の情報提供の充実を図り、令和2年度末に新たに策定する「岐阜県ギャンブル等依存症対策推進計画」を含めた依存症対策を総合的に推進する。

3 事業概要

新 (1) 正しい知識の普及啓発と相談支援等窓口の周知 (4,858 千円)

県民啓発講座の開催や新聞・Webによる広報を通じて、依存症の正しい知識の普及と理解促進を図るとともに、相談支援等の窓口の情報提供を行う。

(2) 相談支援の充実 (4,586 千円)

依存症相談拠点において、依存症相談員による電話相談、来所相談、ギャンブル等依存症の治療プログラムを実施する。また、依存症患者の家族等を対象としたグループミーティング等を開催する。

(3) 医療提供体制の充実及び回復支援 (2,920 千円)

依存症治療拠点機関や依存症専門医療機関を中心とした診療体制の充実を働きかけるとともに、自助グループ等の民間団体と連携し、依存症患者に対する継続的な支援を行う。

(4) 連携体制及び人材育成による基盤整備の強化 (2,637 千円)

岐阜県ギャンブル等依存症対策協議会で計画の進捗を評価するとともに、依存症患者等に対する包括的な支援を実施するため、関係機関による地域支援連携会議等を開催する。また、相談支援機関や医療機関の職員を対象とした研修会を開催し、資質向上を図る。

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (4) 精神保健費
(明細書事業名)	○精神障害者保護費	精神障害者保護対策費

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課			健康福祉部高齢福祉課		
係 名	在宅医療福祉係	内線	2623	介護保険者係	内線	2598

在宅医療・在宅介護の推進

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費	13,434	(前年度	9,883)
	【財源内訳】		【主な使途】
	国庫	2,884	補助金 10,500
	繰入金	10,550	報償費 1,248

2 背景・事業目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療・介護提供体制を構築するため、オンライン診療に必要な設備の整備を支援し、訪問看護師のためのサポートセンターを設置するほか、高齢者と地域の支援団体をつなぐ生活支援コーディネーターの資質向上を図る。

3 事業概要

新 (1) オンライン診療の推進 (3,550 千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

在宅患者のオンライン診療に必要な情報通信機器等を訪問看護ステーションが購入する経費を補助する。

(2) 訪問看護体制の強化支援 (7,000 千円)

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会にサポートセンターを設置し、訪問看護ステーションからの相談への対応等の支援や訪問看護師の養成研修を実施する。

(3) 地域包括ケアの機能を充実させるコーディネーターの育成

(2,884 千円)

市町村が設置する生活支援コーディネーターの資質向上のため、アドバイザー派遣、各圏域研修及び全体研修を実施する。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 在宅医療対策費
(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護保険者指導費 介護保険者運営指導費

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	障がい児者医療推進係	内線	2628

重度障がい児者の在宅生活移行への支援

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

1 事業費 35,400（前年度 30,000）

【財源内訳】

【主な用途】

繰入金 31,200

委託料 7,000（運営事業費）

一般財源 4,200

補助金 28,400（事業費補助）

2 背景・事業目的

重度障がい児者等（医療的ケア児を含む）とその家族が、病院での入院生活から円滑に在宅生活へ移行し、それぞれの地域において、必要な支援を受け、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるよう、支援体制の強化を図る。

3 事業概要

新 (1) 要電源在宅重度障がい児者の非常用電源装置等の整備(4,200千円)

要電源在宅重度障がい児者に必要な非常用電源装置等の整備・購入経費について、市町村が実施する助成事業に補助する。

(2) 小児在宅医療教育支援センターの運営（7,000千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

県内の小児在宅医療の中核である小児在宅医療教育支援センターにおいて、医療的ケアが必要な障がい児者とその家族の在宅生活を支える医療従事者等の人材育成や、関連医療機関との連携支援等を実施する。

(3) 小児・障がい児者の家族を支える医療機関等への支援（24,200千円）

＜地域医療介護総合確保基金事業＞

レスパイトサービス（※）を拡充するため、医療依存度の高い超・準超重症児者を短期入所事業又は日中一時支援事業で受け入れた医療機関、福祉施設に対して補助する。

※レスパイトサービス

日頃、家族が行っているケアを一時的に代替するサービス。代表的な障害福祉サービスに、（医療型）短期入所（ショートステイ）や、日中一時支援がある。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (2) 医務費
(明細書事業名)	○障害児(者)医療推進費	
	障害児(者)医療人材確保育成費	
	○医療監視等指導費	
	在宅医療対策費	

所 属	健康福祉部医療福祉連携推進課			健康福祉部高齢福祉課		
係 名	在宅医療福祉係	内線	2623	介護保険者係	内線	2598

認知症対策の推進

1 事業費 37,383 (前年度36,564)

【財源内訳】

国庫 19,276

一般財源 18,107

【主な用途】

委託料 36,514

報償費 471

旅費 218

2 背景・事業目的

県内の認知症高齢者数は、令和7年には約11万4千人に達すると推計されている。また、就労や生活費等の経済的課題を抱える若年性認知症への対応も課題となっている。このような中、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築し、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくりが必要である。

そこで、認知症疾患医療センターによる支援や認知症の理解促進等、医療と福祉が連携した支援体制整備を推進する。

3 事業概要

(1) 認知症疾患医療センターによる支援 (35,564千円)

認知症疾患医療センターで、認知症疾患に関する早期診断・早期治療を行うとともに、地域の医療・福祉関連施設等と連携を図る。

新 (2) 認知症希望大使による啓発活動 (650千円)

県内の認知症の方を「認知症希望大使」に任命し、講演会や交流会等の場において情報発信するなど、認知症の方が、認知症とともに希望をもって自分らしく暮らし続けるための普及啓発活動を行う。

(3) 若年性認知症に対する理解の促進と就労支援 (1,169千円)

県内企業を対象に、若年性認知症の理解促進と就労継続に必要な支援についての啓発セミナーを実施するとともに、民間企業と連携した若年性認知症の方の就労支援のためのモデル事業を実施する。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (7) 老人福祉費
(明細書事業名)	○介護保険者指導費	
	認知症対策普及啓発事業費	
	○介護事業者指導費	
	認知症対策総合支援事業費	

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	施設整備係	内線	2600

老人福祉施設等の整備促進

<地域医療介護総合確保基金事業>

1 事業費	1, 172, 513	(前年度 1, 435, 290)
	【財源内訳】	【主な用途】
	県債 168,400	補助金 1,172,513
	繰入金 1,004,059	(施設整備費等補助)
	一般財源 54	

2 背景・事業目的

高齢化の進行による要介護者の増加に対応するとともに、国が掲げる「介護離職ゼロ」を実現するため、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する必要がある。そのため、「第8期岐阜県高齢者安心計画」に基づく老人福祉施設等の整備に対し、必要な財政支援を行う。

3 事業概要

(1) 老人福祉施設等の整備に対する支援 (886,927 千円)

「第8期岐阜県高齢者安心計画」に基づく特別養護老人ホームや地域密着型サービス提供施設等の新設、増築及び改修等の整備に要する経費に補助する。

(2) 老人福祉施設等の開設準備経費等への支援 (285,586 千円)

施設の開所に必要な備品購入や職員募集等に要する経費に補助する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○老人福祉施設費 老人福祉施設整備費

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	施設整備係	内線	2617

障がい福祉施設等の整備促進

1 事業費 1, 271, 805 (前年度 491, 451)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	417, 135	補助金	1, 271, 805
県債	683, 600		
一般財源	171, 070		

2 背景・事業目的

障がい者が地域で不自由なく生活できる社会を実現していくためには、地域の中で安心して暮らすことができる住まいや、障がい福祉サービスの充実が必要である。このため、受け皿となるグループホームや生活介護・就労移行支援施設等の整備を支援する。

また、老朽化が著しい障がい者支援施設「県立ひまわりの丘第三学園」について、岐阜県福祉事業団が設置運営主体となって再整備を行い、重度の知的障がい者等のセーフティネット機能など既存施設が有する役割を維持しつつ、利用者へのサービス向上を図る。

3 事業概要

(1) 障がい福祉施設等の整備に対する支援 (625, 705 千円)

障がい者の地域移行支援の核となるグループホームの整備、生活介護・就労移行支援等の障がい福祉サービスの充実、発達障がいを含む障がい児支援の充実を図るため、障がい福祉施設の新設・改修等に係る費用に対して補助を行う。

(2) 「県立ひまわりの丘第三学園」の再整備に対する支援 (646, 100 千円)

岐阜県福祉事業団が設置運営主体となって実施する「県立ひまわりの丘第三学園」の再整備に係る経費に対して補助を行う。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (4) 障害者福祉費
(明細書事業名) ○福祉施設整備費		福祉施設整備費

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	地域生活支援係	内線	2621

新 難聴児への支援の強化

1 事業費	14,000	(前年度 0)		
	【財源内訳】		【主な使途】	
	一般財源	14,000	委託料	10,798
			報償費	1,305

2 背景・事業目的

難聴児支援については、新生児期においてできるだけ早期に発見し、乳児期・幼児期の療育段階から、学齢期以降の教育段階へと適切な支援が受けられるように繋いでいくことが望ましい。

そのため、保健、医療、福祉、教育の各分野の関係機関の連携による一貫した支援を行うための体制の強化を図る。

3 事業概要

難聴児支援センターの設置（14,000千円）

難聴（疑いを含む）と診断された児童が、早期かつ適切に療育等の支援が受けられるよう、岐阜大学医学部附属病院内に、専門的な知見による相談対応、保護者向けの学習会の開催等を行う「難聴児支援センター」を設置する。

また、学識経験者や医師など、難聴児支援の関係者による「難聴児支援に関する検討会」を開催し、「難聴児支援センター」を中心とする支援体制づくりを推進する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○児童福祉施設整備費 療育センター構想推進費

所 属	健康福祉部地域福祉課		
係 名	地域福祉係	内線	2622

地域共生社会の実現

1 事業費	17,540（前年度 11,590）		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	9,519	補助金 13,629（事業費補助）
	一般財源	8,021	

2 背景・事業目的

少子高齢化や人口減少の進行に伴い、買い物や移動などの日常生活に課題を抱える世帯が増加しており、地域の実情に応じた課題への対応が強く求められている。

そのため、地域共生社会の実現に向けて、市町村に対する支援などを通じて、地域での支え合い活動の推進を図る。

3 事業概要

（1）高齢者の見守りを行う移動販売事業者への支援（7,000千円）

食料品・日用品の買い物支援と高齢者の見守りを行う移動販売事業に必要な経費を補助する。

（2）地域での支え合い活動を行う団体等への支援（7,540千円）

地域において支え合い活動を行う団体の立ち上げや、活動の場づくり、活動継続にかかる経費に対して補助を行う。また、新たな地域課題への対応に向けて、地域での支え合い活動支援セミナーを開催する。

（3）地域共生社会の実現に向けた人材の養成（3,000千円）

相談支援機関や市町村の職員を対象として研修会を開催し、相談者が抱える課題の把握や支援に向けた関係機関との連絡調整等を行う相談支援コーディネーターを養成し、ダブルケアやひきこもりなど複合的な課題の解決を図る。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○福祉コミュニティ構築推進費 地域福祉推進事業費
--

所 属	健康福祉部保健医療課			健康福祉部地域福祉課		
係 名	精神保健福祉係	内線	4806	生活支援係	内線	2647

ひきこもり支援の充実

1 事業費	19,053 (前年度 18,730)					
	【財源内訳】			【主な使途】		
	国庫	10,478		委託料	15,106	
	一般財源	8,575		需用費	1,447	

2 背景・事業目的

県のひきこもり状況調査（令和元年度）では、就労、経済的困窮、将来への不安等の悩みをもった方や、複合的な問題を抱え、具体的な相談や支援につながっていないケースが多いことが明らかとなった。

このため、ひきこもりに悩む本人や家族が、身近なところで適切な支援を受けられるよう、個別相談や居場所の提供など、関係機関や民間団体と連携したきめ細かな支援を展開するとともに、就労体験や就労訓練のための受け入れ企業等の開拓を推進する。

3 事業概要

(1) ひきこもり状態にある方や家族への支援（4,911千円）

本人や家族の相談支援、家族教室を開催するとともに、民間支援団体と連携し、県内の全ての圏域において、安心して出かけられる居場所の提供を行う。

(2) 多職種専門チームの派遣や連携体制の構築（1,788千円）

市町村単位で包括的なひきこもり支援体制が構築されるよう、精神科医を含む多職種専門チームを市町村等に派遣し専門的助言を行うほか、各種連携会議により支援に関わる機関や団体との連携を強化する。

(3) ひきこもりサポーターの養成（258千円）

ひきこもり当事者への支援に関心のある方を対象に、ひきこもりに関する基礎研修を行い、適切に支援を行える人材を養成する。

(4) 就労体験や就労訓練受入先の開拓（12,096千円）

企業開拓員を設置し、就労体験や就労訓練受入先の開拓を進めるとともに、協力企業等の情報を市町村等の関係機関に提供し、希望に応じたマッチングを行う。

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (4) 精神保健費 (明細書事業名) ○精神保健福祉センター費 精神保健福祉センター業務費

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉諸費 社会福祉諸費
--

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	精神保健福祉係	内線	4806

自殺対策の強化

1 事業費	42,304 (前年度 21,672)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 37,920	委託料	21,202
	一般財源 4,384	補助金	16,718

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活への影響等から、様々な不安や悩みによるこころの健康の不調、生活苦等の問題が深刻化し、自殺リスクの高まりが懸念されている。

そのため、相談体制の強化と相談事業の積極的な周知を図るとともに、関係機関の相互連携による包括的な支援体制を充実し、自殺対策を総合的に推進する。

3 事業概要

(1) 相談体制の強化、普及啓発 (24,930 千円)

LINEによる相談を実施するほか、弁護士と臨床心理士による対面相談の機会を増やすなど、相談体制を強化するとともに、SNSやインターネットの検索機能を活用した県相談窓口の広報を行う。

(2) 支援者の養成、自死遺族への支援 (3,383 千円)

第3期岐阜県自殺総合対策行動計画に基づき、いのちの電話相談ボランティアや、自殺のサインに気づき、適切な支援につないだり、見守りを行うゲートキーパーの養成等を行うとともに、自死遺族の会の活動を支援し、気持ちの分かちあいの場などを提供する。

(3) 支援体制ネットワークの強化 (13,991 千円)

関係機関の相互連携に基づく包括的な支援が行えるよう、岐阜県自殺総合対策協議会を開催するとともに、民間団体や各市町村が行う自殺対策への支援を行う。

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (4) 精神保健費
(明細書事業名)	○精神障害者保護費	精神障害者保護対策費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	少子化対策係	内線	2437

結婚を望む方への支援

1 事業費	47,864 (前年度 47,011)
	【財源内訳】
	【主な使途】
国庫	6,254 委託料 42,696
一般財源	41,610

2 背景・事業目的

少子化の大きな要因である非婚化・晩婚化が進行する一方で、独身者の約9割は結婚を希望しており、独身でいる一番多い理由は「適当な相手にめぐり会わないから」となっている。

そのため、市町村や企業・団体等と連携し、結婚を望む方々を社会全体で応援するとともに、若者にライフデザインを考える機会を提供するなど、非婚化・晩婚化傾向の改善を図る。

3 事業概要

(1) 「ぎふマリッジサポートセンター」の運営 (43,515 千円)

- 市町村の結婚相談所をネットワークでつなぎ、広域的なお見合いのサポートを行うほか、婚活イベントの情報提供を行う。また、結婚相談所相談員の資質向上研修や婚活サポーターの養成等、結婚に関する総合的な支援を行う。
- AIを活用した自動マッチングシステムにより、相性の良いお相手探しをサポートする。
- 新** 従業員の結婚を応援する企業等を対象に、企業間交流会のコーディネートを行い、若手同士の交流を促進するほか、従業員限定で、マッチングなどの体験ができる「おためし会員」を募集する。
- 新** コロナ禍においても、自宅のパソコンや携帯端末を用いて、結婚相談やお相手探し、お見合い申込み等を行うことができるよう結婚支援システムを改修し、オンラインによる婚活を推進する。
- 新** 結婚を支援する県のウェブサイトにおいて、県内のおすすめデートスポットなど、カップル向けのお出かけ先情報を発信する。

(2) 若者に対するライフデザインの啓発 (4,349 千円)

県教育委員会と連携して、中学生向け及び高校生向けの啓発冊子を作成・配布し、授業での活用を促進するとともに、小・中・高等学校においてライフデザイン講座を開催する。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名)	○少子化対策費	
	少子化対策推進費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	子育て支援係・保育支援係	内線	2680・2634

子育てを地域で支え合う意識を高める環境づくり

1 事業費	4,466 (前年度 4,550)
【財源内訳】	【主な使途】
一般財源 4,466	補助金 3,850 (事業費補助) 報償費 457

2 背景・事業目的

核家族化の進行や地域のつながりの希薄化に加え、第一子誕生前に赤ちゃんの世話をしたことがない人が約7割という調査結果もあるなど、子育ての孤立化や、命の大切さを感じたり、育児に関する肯定的な意識を高める機会の減少に伴う育児力の低下が懸念されている。

このため、地域で子育てを支え合う仕組みづくりを進めるとともに、子育て中以外の世代が子育ての意義などを学ぶ機会を提供し、地域全体で子育てを応援する機運の醸成を図る。

3 事業概要

(1) 地域全体で子育てを支えるための環境づくり (1,616 千円)

- ・ 中学生を対象に子育て体験活動を実施する先進事例の勉強会を開催するとともに、新たに取り組む団体等に対して、アドバイザーの派遣や活動費用を助成する。
- ・ 老人クラブ等高齢者の集まる機会に講師を派遣し、子育て支援講座を実施する。
- ・ 企業や事業者に対して、ミルク用のお湯の用意や授乳室、おむつ替えシートの設置を行う赤ちゃんステーション等の普及啓発を実施する。

(2) 愛着形成のための取組支援 (2,850 千円)

- ・ 保護者が子どもとの信頼感を育む愛着形成の啓発や、モデル事業として保育実践手法を研究する保育団体の取組みを支援する。

(款) 3 民生費 (明細書事業名)	(項) 3 児童福祉費 ○少子化対策費 少子化対策推進費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(款) 3 民生費 (明細書事業名)	(項) 3 児童福祉費 ○保育対策費 保育対策推進費	(目) (3) 児童保護費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	母子保健係	内線	2430

不妊・不育症に悩む方への助成支援の拡充

＜安心こども基金事業＞

1 事業費	627,473	(前年度	415,790)
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	133,807	扶助費 622,800 (治療費等助成)
	繰入金	310,905	
	一般財源	182,761	

2 背景・事業目的

不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療費の助成内容を拡充するとともに、妊娠しても流産や早産、死産を繰り返す不育症の検査費用の助成を新たに実施する。

3 事業概要

(1) 特定不妊治療助成の拡充 (621,814 千円)

＜安心こども基金事業＞

＜主な緩和要件＞

- ・ 1 回当たりの助成額の引上げ (15 万円→30 万円)
- ・ 治療回数 (生涯通算 6 回→子ども 1 人につき 6 回)
- ・ 所得制限の撤廃
- ・ 事実婚も対象

新 (2) 不育症の検査費用に係る助成 (2,605 千円)

不育症の検査のうち、保険適用となる検査と併用して行う保険適用外検査に係る費用を支援する。(1 回 5 万円を上限)

(3) 相談体制の整備 (3,054 千円)

不妊相談センターを開設し、産科医師や助産師など、専門的知識を有する相談員による相談支援を実施する。

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (3) 母子保健指導費 (明細書事業名) ○母子行政等推進費 母子行政等指導費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	母子保健係	内線	2430

極低出生体重児等の保護者支援の拡充

- 1 事業費 966（前年度 959）
- | | |
|----------|---------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 966 | 委託料 510（事業委託） |

2 背景・事業目的

出生体重1,500グラム未満で生まれた、極低出生体重児等は、生後数か月間NICUに入院することとなり、保護者の不安や孤独感は大い。また、退院後も、体格が小さい、成長がゆっくりなど不安や心配なことが多くある。

そのため、極超低出生体重児等の育児経験者（ピアサポーター）との交流等により、保護者等の不安の軽減を図る。

3 事業概要

新 (1) ピアサポーターによる訪問支援（291千円）

子どもが管理入院中の保護者に対し、極低出生体重児等の育児経験があるピアサポーターが入院中の医療機関を訪問し、相談や助言等を行う。

新 (2) 「保護者の集い」開催（219千円）

極低出生体重児等の保護者を対象に、子育てに関する悩み相談や情報交換などを行う交流会を開催し、保護者同士やピアサポーターとの交流を図る。

(3) 人材の育成（456千円）

極低出生体重児等とその保護者を支援する市町村の保健師等に対し、保護者の体験談や、最新の未熟児医療等を学ぶ研修会を開催する。

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (3) 母子保健指導費
(明細書事業名) ○母子医療対策費	母子医療推進費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	母子保健係	内線	2430

産後ケア事業の推進

- 1 事業費 920（前年度 738）
- | | |
|----------|----------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 460 | 報償費 443（講師謝金等） |
| 一般財源 460 | |

2 背景・事業目的

産後ケア事業については、令和3年度から市町村に努力義務が課され、令和6年度末までに全国すべての市町村で実施することとされた。

しかし、市町村内に助産院などの産後ケア施設がないことや、訪問人材不足などを理由に、産後ケア事業を実施している県内市町村は半数程度にとどまっている。

そのため、令和6年度末までに県内全市町村が実施できるよう、未実施市町村への支援を行う。

3 事業概要

（1）全県展開に向けた支援（781千円）

県と（一社）岐阜県助産師会との協働により、助産師等人材確保の方策を検討する等、未実施市町村が訪問による産後ケアを実施できるよう支援するとともに、各保健所において、市町村担当者や医療関係者等による連絡会議を開催し、実施に向けた連携の強化や情報共有を行う。

（2）研修会の開催（139千円）

産後ケアの質を高めるため、市町村保健師や助産師等に対する研修会を開催する。

(款) 4 衛生費 (項) 2 保健所費 (目) (1) 保健所費 (明細書事業名) ○ 母子保健指導費 母子保健訪問等事業費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	子育て支援係	内線	2680

放課後児童クラブの待機児童対策の推進

1 事業費 864,384 (前年度 789,711)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	10,205	補助金	841,459 (事業費補助)
県債	91,800	委託料	22,284 (事業委託)
一般財源	762,379		

2 背景・事業目的

県が実施した少子化に関する県民意識調査（平成30年度）では、結婚・出産後も働きたいと思う人が9割以上となっており、働きながら子育てしやすい環境づくりを支援する必要がある。

しかし、子どもを預けられる受皿の一つである放課後児童クラブでは多くの待機児童が発生（令和2年7月1日：90人）していることから、その解消を図る。

3 事業概要

(1) 待機児童解消に向けた総合的な支援（137,692千円）

- ・ 放課後児童クラブの定員数を増加させるため、市町村が実施する施設整備を補助する。
- ・ 待機児童が発生する市町村において、必要に応じて該当小学校も参画する個別連携会議を行い、具体的な解消策策定を支援する。
- ・ 保育士養成校の学生や潜在保育士、退職教員等の人材の掘り起こしや、放課後児童支援員、補助員の養成を行い、市町村とのマッチングを支援する。

(2) 放課後児童クラブの適正な運営支援（726,692千円）

- ・ 市町村が実施する放課後児童クラブの運営費や、環境改善に必要な改修、設備整備を行うための費用を補助する。
- ・ 夏期休暇中の季節児童クラブなど、利用者や地域のニーズに応じた運営を支援する。

(款) 3 民生費 (明細書事業名)	(項) 3 児童福祉費 ○少子化対策費 少子化対策推進費	(目) (3) 家庭児童福祉費 ○児童健全育成費 児童健全育成推進費
-----------------------	------------------------------------	--

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	子育て支援係・保育支援係	内線	2680・2634

子育て世帯への経済的支援

- 1 事業費 65,257 (前年度 62,337)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 65,257 補助金 65,257 (事業費補助)

2 背景・事業目的

県が実施した少子化に関する県民意識調査（平成30年度）では、理想の子ども数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が、約4割と最も多く、理想の子ども数2.54人に対し、予定の子ども数は2.28人と差が生じている。

そのため、出産を望む人が安心してその希望を実現することができるよう、子育て世帯への経済的支援の充実を図る。

3 事業概要

(1) 第3子以降保育料等無償化事業費補助金 (54,531 千円)

保育所、認定こども園、特定地域型保育事業所または認可外保育施設に通う児童のうち、国の無償化の対象とならない第3子以降の児童に係る保育料及び副食費の無償化を市町村が実施する場合、その費用を補助する。

(2) 第2子以降放課後児童クラブ利用料減免補助金 (6,708 千円)

市町村が、放課後児童クラブを2人以上利用している世帯の2人目以降の児童に係る利用料の減免を実施する場合、その費用を補助する。

(3) 多子世帯病児・病後児保育利用料無償化事業費補助金 (4,018 千円)

市町村が、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の児童に係る病児・病後児保育の利用料の無償化を実施する場合、その費用を補助する。

(款) 3 民生費 (明細書事業名) ○保育対策費	(項) 3 児童福祉費 保育対策推進費	(目) (2) 児童保護費
(款) 3 民生費 (明細書事業名) ○児童健全育成費	(項) 3 児童福祉費 児童健全育成推進費	(目) (3) 家庭児童福祉費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課		
係 名	保育支援係	内線	2634

認可外保育施設の適切な運営に向けた支援

＜安心こども基金事業＞

1 事業費 31,363 (前年度 28,796)

【財源内訳】

【主な使途】

繰入金	29,872	委託料	23,148 (事業委託)
一般財源	1,491	補助金	1,491 (事業費補助)

2 背景・事業目的

令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化において、認可外保育施設も対象施設となった。

全ての保育施設での安全・安心な保育環境を確保するため、国の定める指導監督基準に適合しない施設について、速やかに適合施設となるよう指導を強化する。

また、無償化による保育需要の増大も予測されることから、認可保育所等を利用できない場合の受け皿を確保するため、適切に運営される認可外保育施設に対する支援を行う。

3 事業概要

(1) 認可外保育施設の安全対策の強化 (29,872 千円)

＜安心こども基金事業＞

認可外保育施設を巡回して助言・指導を行う指導員を派遣するなど、指導監督基準に適合しない施設への改善指導体制を強化する。

(2) 認可外保育施設の運営支援 (1,491 千円)

国の指導監督基準に適合し、乳幼児(0～2歳児)を預かる認可外保育施設に対して、運営費の一部を助成し、市町村の保育の受け皿確保を支援する。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (2) 児童保護費
(明細書事業名)	○ 児童保護措置費	
	児童保護措置費	
	○ 保育対策費	
	保育対策推進費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	児童養護第一係・児童養護第二係	内線	2636

新 児童虐待防止対策の更なる強化

1 事業費	7,299 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 5,855	委託料	1,710 (事業委託)
	一般財源 1,444	備品購入費	5,000
		報償費	336 (検討会謝金)

2 背景・事業目的

年々増加している児童虐待相談や一時保護児童に対応するため、全国統一情報共有システムにアクセスできるよう子ども相談センター業務支援システムを改修するとともに、子ども相談センターや一時保護所のあり方を検討し、子ども相談センターの機能を強化する。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、相談業務などにICTを活用し、子ども相談センターの相談支援体制を強化する。

3 事業概要

(1) 子ども相談センター業務支援システム改修事業費 (1,710 千円)

全国の児童相談所及び市町村における児童虐待に関する情報共有や、転居ケース等における支援を効率的・効果的に進める全国統一情報共有システムにアクセスするため、子ども相談センター業務支援システムを改修する。

(2) 子ども相談センター整備等検討事業費 (589 千円)

増加する児童虐待相談に伴い増員した子ども相談センター職員や、増加する一時保護児童に対応するため、狭隘化した子ども相談センターや一時保護所のあり方を検討する。

(3) 子ども相談センターにおけるICT機器導入支援事業費

(5,000 千円)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、相談対応等におけるビデオ通話や、関係機関との連絡調整を行う際のテレビ会議等を行うための通信機器や通信環境を整備し、子ども相談センターにおける相談支援体制の強化を図る。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (4) 子ども相談センター費
(明細書事業名)	○子ども相談センター費 子ども相談センター運営費	

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	家庭支援係	内線	2638

性暴力被害者相談体制の強化

1 事業費	29,338 (前年度 26,730)
	【財源内訳】
	【主な用途】
国庫	9,643 委託料 29,070 (事業委託)
寄附金	50
一般財源	19,645

2 背景・事業目的

本県では、「ぎふ性暴力被害者支援センター」を立ち上げ、365日24時間体制の専門相談窓口を設置し、産婦人科医による医療的支援や臨床心理士による精神的な支援、警察や弁護士相談への同行支援を行うなど、性暴力被害に悩みを抱える方をワンストップで総合的に支援する体制を構築している。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、相談窓口の充実が求められており、若年層における性暴力被害の潜在化の防止に向け、若者のコミュニケーション手段として主流になっているSNSを活用し、被害者が相談しやすい体制を構築する。

3 事業概要

(1) ぎふ性暴力被害者支援センター運営費 (18,594 千円)

性暴力被害に悩みを抱える方を対象に、被害直後からワンストップで必要な支援につなげるための相談窓口を運営し、医療的支援などを実施する。

(2) ぎふ性暴力被害者支援センター夜間等電話相談事業費 (4,744 千円)

夜間・休日等における電話相談に対する専門相談員を配置し、365日24時間対応を実施する。

新 (3) ぎふ性暴力被害者支援センターSNS相談事業費 (6,000 千円)

SNSを活用した相談窓口を開設し、若年層が相談しやすい体制を構築する。

(款) 3 民生費 (項) 4 女性保護費 (目) (1) 女性保護費 (明細書事業名) ○女性保護措置費 DV被害等女性支援事業費
--

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	家庭支援係	内線	2638

新 女性相談センターにおけるDV相談窓口の強化

1 事業費	11,340 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	1,492	委託料 11,340 (事業委託)
	一般財源	9,848	

2 背景・事業目的

外出自粛や在宅勤務等により自宅で配偶者と過ごす時間が増えることで、DV被害の増加及び潜在化が懸念されるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、相談窓口の充実が求められている。

このため、DV被害者が家族から離れられる時間に相談できるよう、女性相談センターにおいて、DV相談を受ける電話相談窓口の開設時間を平日、休日を問わず毎日深夜(24時)まで拡充する。

3 事業概要

夜間・休日DV電話相談の実施(11,340千円)

女性相談センターにおいて、深夜(24時)までDVに関する電話相談の時間を拡充することで、DV被害者がより相談しやすい環境を提供し、DV被害の潜在化を防止する。

(款) 3 民生費 (項) 4 女性保護費 (目) (2) 女性相談センター費 (明細書事業名) ○女性相談センター費 女性相談センター運営費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	家庭支援係・子ども支援係	内線	2638・2688

子どもの貧困対策・ひとり親家庭への支援の強化

1 事業費	64,152 (前年度 57,888)		
	【財源内訳】		
	【主な使途】		
国庫	30,169	委託料	30,610 (事業委託)
諸収入	8	補助金	28,860 (事業費補助)
一般財源	33,975		

2 背景・事業目的

生活困窮世帯やひとり親家庭等の子どもは、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい家庭環境から様々な課題を抱えている。

貧困の世代間連鎖を断ち切るため、地域における総合的な支援体制や課題を抱える子どもへの学習面、生活面の支援及びひとり親家庭に対する相談支援、自立支援の強化を図る。

3 事業概要

(1) 子ども食堂・子ども宅食運営支援事業費補助金 (8,172 千円)

子どもの居場所づくりとしての「子ども食堂」に加えて、訪問支援型の「子ども宅食」を実施又は支援する市町村に対して、新設や運営時などの経費を補助する。

(2) 子どもの居場所づくり支援事業費 (5,399 千円)

子どもの居場所（学習支援や子ども食堂）を立ち上げようとする方へのアドバイザーの派遣や、NPO等の関係者が情報交換するセミナーを実施するなど、子どもの居場所づくりへの支援を強化する。

(3) 子どもの学習支援事業費 (18,796 千円)

生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもに対して、居場所づくりとしての学習支援を実施する。

(4) ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業費 (25,648 千円)

ひとり親が抱える様々な課題に適切に応えられる専門職等による集中相談を実施するほか、就業支援や養育費相談などを実施する。

新 (5) ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業 (6,137 千円)

自立に向けて意欲的に取り組んでいるひとり親の生活基盤の安定を図るため、住居の借り上げに必要な資金の貸付事業を実施する団体に対して経費を補助する。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○社会福祉諸費 社会福祉諸費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (7) 母子福祉費 (明細書事業名) ○母子家庭援護費 母子家庭援護促進費

所 属	健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	児童養護第一係・児童養護第二係	内線	2636

社会的養育の推進

1 事業費	199,097 (前年度 65,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	132,731	委託料 85,972 (事業委託)
	県債	29,800	補助金 112,097 (事業費補助)
	一般財源	36,566	

2 背景・事業目的

児童福祉法の理念である家庭養育優先の原則に基づき、事情があつて親元で生活ができない子どもに対する里親等による養育を推進する。また、児童養護施設等において、できる限り良好な家庭的環境において養育されるよう、施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組みを支援する。

3 事業概要

(1) 里親養育包括支援事業費 (87,000 千円)

新・市町村との連携強化

里親制度の普及促進や新規里親の開拓等の一層の推進を図るため、市町村連携コーディネーターを配置し、市町村と連携して里親委託を推進する。

・里親研修・トレーニング等事業

里親の養育技術の向上を図るため、研修や研修結果に基づく個別評価など、里親に対するトレーニングを実施する。

・里親委託推進等事業

子どもにとって最適な里親を選定するため、各圏域の里親等委託調整員と子ども相談センターが連携してマッチングを実施する。

・里親訪問等支援事業

委託後における里親への養育支援のため、各圏域に里親等相談支援員を配置し、里親ごとの支援計画を作成するとともに、定期的な里親宅への訪問や里親相互の情報交換を実施する。

(2) 児童養護施設等施設整備費補助金 (112,097 千円)

社会生活への適応が困難な児童に心理治療等を行う児童心理治療施設が小規模グループケア施設を新設するための経費を補助する。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○児童福祉施設整備費 児童福祉施設整備費	(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (10) 児童福祉諸費 (明細書事業名) ○児童援護費 児童援護促進費
---	---

所 属	健康福祉部地域福祉課		
係 名	福祉人材係	内線	2521

災害ボランティアの受入体制強化

1 事業費	10,875 (前年度 5,875)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 4,640	補助金	9,281
	一般財源 6,235		

2 背景・事業目的

本県でも被害のあった令和2年7月豪雨をはじめ、全国各地の被災地において被災者支援を行う災害ボランティアは、早期復旧・復興の重要な役割を担っている。その一方で、災害時におけるボランティアの受付の集中を回避する必要があるなどの課題も指摘されている。

このため、災害ボランティア事前登録システムを構築するとともに、専門的な技術等をもつボランティアをコーディネートできる人材を育成するなど、効果的な被災者支援に繋がる施策を推進する。

3 事業概要

新 (1) 災害ボランティア事前登録システムの構築 (1,000 千円)

被災市町村の社会福祉協議会が設置する災害ボランティアセンターの受付時における待ち時間短縮のため、必要事項の登録や受付時間の設定等が事前に可能となるシステムを構築する。

新 (2) 災害時専門ボランティアコーディネーターの養成 (4,000 千円)

専門的な技術や知識のある専門ボランティア(NPO等)をコーディネートできる人材の育成研修を行うとともに、NPOやボランティア団体等を対象とした平時の情報共有会議を開催し、災害時に専門ボランティア間で情報共有できる関係を構築する。

(3) 災害ボランティア支援職員向けスキルアップ研修の実施

(5,875 千円)

県社会福祉協議会に災害ボランティアセンターの設置運営を支援する指導員を配置するとともに、災害ボランティアを支援する県、市町村及び社会福祉協議会の職員等に対する研修を実施する。

(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (9) 社会福祉諸費
(明細書事業名) ○社会福祉活動推進費	社会福祉活動推進事業費	

所 属	健康福祉部生活衛生課		
係 名	乳肉・動物指導係・食品安全推進室食品指導係	内線	2566・2564

食品の安全性の確保

1 事業費 7,642 (前年度 9,575)

【財源内訳】

一般財源 7,642

【主な使途】

委託料 4,226 (研修会等委託費)

需用費 1,659 (検査用消耗品等)

2 背景・事業目的

平成30年6月の食品衛生法改正により、食品等事業者はHACCP(※)に沿った衛生管理を行うことが制度化された。

令和3年6月の義務化に向けて、食品等事業者のHACCP導入状況を把握して重点的に助言・指導するとともに、導入が進んでいない事業者に対しフォローアップを実施するなど、県民の食の安全性の確保を図る。

※HACCP… 食品の安全性を確保するうえで、原材料の受入れから最終製品までの工程ごとに、重要な危害の原因となる物質(危害要因)や、その危害が発生するおそれのある工程を分析、特定したうえで、危害の発生防止につながる特に重要な工程を継続的に監視し、記録する衛生管理手法

3 事業概要

(1) HACCPの導入・定着支援(5,000千円)

改正食品衛生法の経過措置期間が5月末に終了することから、食品等事業者によるHACCP導入・定着に向けて、引き続き研修等による支援を実施するとともに、その導入状況を把握し、実態に応じた助言・指導を行う。

(2) HACCPに基づく衛生管理の検証(2,642千円)

県内のと畜場及び大規模食鳥処理場が取り扱う枝肉又は食鳥肉について微生物検査を実施し、HACCPに基づく衛生管理の実施状況を検証する。

(款) 4 衛生費 (明細書事業名)	(項) 3 公衆衛生費 ○食品衛生指導費 食品衛生法指導費	(目) (2) 食品衛生指導費 ○食肉衛生指導費 と畜・食鳥検査費
-----------------------	-------------------------------------	---

所 属	健康福祉部生活衛生課		
係 名	衛生指導係	内線	2566・2567

新 クロバネキノコバエの生態等に係る調査

- 1 事業費 3,000 (前年度 0)
【財源内訳】 一般財源 3,000 【主な使途】 委託料 2,300 (調査委託)

2 背景・事業目的

近年、東濃及び中濃圏域を中心に大量発生しているクロバネキノコバエとされる未同定種について、県民から県保健所等へ多くの相談が寄せられているほか、アレルギー症状などの健康被害も報告されていることから、対策を講じる必要がある。

クロバネキノコバエは、その生態等について解明されていないことが多い種であるため、発生源等についての実態調査や、薬剤による防除効果などの調査等を行い、実効的な対策を検討する。

3 事業概要

クロバネキノコバエの実態調査等の実施 (3,000 千円)

昆虫の生態研究に実績のある研究機関に委託するなどして、クロバネキノコバエの種を特定し、その発生源、発生しやすい環境、殺虫剤や忌避剤の効果、光や色に対する選好性について調査する。

また、製薬会社等から誘引剤や忌避剤に関する情報収集を行うとともに、有効な薬剤の開発について協力を要請する等、駆除、防除等の対策について、多様な知見に基づき検討を行う。

(款) 4 衛生費 (明細書事業名)	(項) 3 公衆衛生費 ○生活衛生指導費 調査指導費	(目) (3) 生活衛生指導費
-----------------------	----------------------------------	-----------------

所 属	健康福祉部薬務水道課		
係 名	毒劇物・水道係	内線	2573

新 水道事業の広域連携の推進

1 事業費	19,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	9,500	委託料 19,000 (事業委託)
	一般財源	9,500	

2 背景・事業目的

わが国の水道事業を取り巻く経営環境は、急速な人口減少や施設・管路の老朽化等に伴い、厳しさを増している。こうした中、住民生活に必要なライフラインである水道事業の持続的な経営を確保していく必要がある。

このため、市町村等が実施する水道事業について、市町村の区域を越えた広域化を推進し、経営基盤の強化を図る。

3 事業概要

広域化に伴う財政収支のシミュレーションの実施 (19,000 千円)

これまでに実施した経営分析や将来予測、市町村等の意向を踏まえ、県が設定する水道事業の広域化パターンごとに財政収支のシミュレーションを行い、単独経営の場合と比較するなど、広域化の効果検証を行う。

広域化パターン…経営統合、施設の共同設置・共同利用、事務の広域的処理などのうち、実現可能な項目

(款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費 (目) (3) 水道費
(明細書事業名) ○水道費
水道施設整備指導費